

事業番号	11 11 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検			
事業名	リニア中央新幹線の建設促進と地域振興事業	部局	建設部	課・室	リニア整備推進局	
		実施期間	H24 ～	E-mail	llinear-kyoku @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- ・リニア中央新幹線は、J R 東海が国の事業認可を受け、2027年（令和9年）以降の開業を目指し、東京・名古屋間の整備を進めている。（開業時期については2024年（令和6年）3月に、2027年の開業は実現できないことを公表。現時点で新たな開業時期は未定。）
- ・長野県内におけるリニア中央新幹線の本線工事総距離（52.9km）のうち、96.9%にあたる51.3kmが工事契約済み、（令和7年1月末時点）
- ・県内のトンネル工事による建設発生土量は約974万m³と見込まれており、令和7年1月時点で候補地として31箇所が決定済み。（県内発生土量の約5割に相当）
- ・リニア中央新幹線の整備効果を伊那谷地域の地域振興につなげ、伊那谷全体の発展に資するため、「リニア中央新幹線を地域振興に活かす伊那谷自治体会議」を平成25年8月に設置。（これまでに18回開催。）
- ・伊那谷自治体会議において、「リニアバレー構想」（平成28年2月）、「リニアバレー構想実現プラン基本方針」（令和2年3月）を策定し、地元市町村や民間団体とともに、構想実現に向けた取組（景観形成、広域観光、広域二次交通、キャリア教育、企業誘致等）を進めている。
- ・この他、令和6年1月にキックオフしたリニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議（幹事会含め6回開催）では、リニア中央新幹線中間駅の地域活性化方策に関する議論を行い、同年9月に「中間取りまとめ」を策定。その内容を踏まえ、長野県としては東京一極集中から多極分散型国家の実証モデル都市圏域を先行形成等の実現を目指すこととした。
- ・こうした取組に加え、令和6年度は長野県リニア駅近郊ランドデザイン策定業務に着手し、地域特性を踏まえた開発適地の抽出や実現可能性の検討を行っている。
- ・リニア建設工事には、地元の理解・協力が不可欠であるため、県としては、引き続き発生土の活用や環境対策等の課題解決に向け、地元に応じた対応をJ R 東海に要請していく必要がある。

2 事業目的

- ・リニア中央新幹線の建設を推進する。（リニア中央新幹線の開業に向けて必要な県内工区のインフラ建設を推進する。）
- ・リニア中央新幹線の整備効果を広く県内に波及させるために必要な取組を講じ、もって広く地域振興の実現を図る。

3 事業目的を達成するための取組

① リニア中央新幹線を活用した地域振興の検討

- ・「リニアバレー構想」の実現に向けた官民連携による取組の推進
- ・「リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議」（座長：知事）の運営及び「リニアバレー構想実現プラン基本方針」に基づく取組の推進
- ・リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議による「中間取りまとめ」の内容に則した取組の検討
- ・リニア駅近郊ランドデザインを策定し、プロジェクトチームを発足し、部局連携によりリニアに係る市町村等のまちづくりの取組を伴走支援
- ・人を呼び込み、地域振興を図る「リニア×伊那谷インフラツーリズム」の実施
- ・自治体職員や経済団体等の構成員を対象とした勉強会の開催
- ・沿線県（山梨県、岐阜県）との広域二次交通や広域観光の連携について共同研究

② リニア中央新幹線の建設促進及び建設工事に伴う調整

- ・リニア中央新幹線の建設を促進するため、沿線都道府県や県内各団体と連携した活動を実施
- ・建設工事に伴う発生土の活用や環境対策等について、関係市町村やJ R 東海等との調整を実施



リニア中央新幹線建設促進
長野県協議会総会（R6.7.9）

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移		
①	勉強会・アドバイザー派遣・出前講座等の参加者数	人	351	356	↗	530	↗	360	令和5、6年度は出前講座の積極的な実施や、効果的に地元地域におけるリニア中央新幹線整備への理解を促進するためのサロン開催など、着実に参加者数を延ばしてきた。令和7年度は近年の実績を勘案し、直近の3年間で最も参加者数の多い令和5年度を上回る360人を目標とする。
②	指標なし								

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
3-1④	本州中央部広域交流圏の形成										

6 事業コスト (単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	17,947	0	17,947	17,782	12,537	12.4
R6年度	0	25,211	0	25,211	25,036	22,265	12.4
R5年度	0	32,345	0	32,345	7,704	29,488	11.8

事業番号	11 11 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	リニア中央新幹線の建設促進と地域振興事業	部局	建設部	課・室	リニア整備推進局		

7 主な取組実績と成果

① リニア中央新幹線を活用した地域振興の検討
・「リニアバレー構想」（H28.2策定）の実現に向け、知事が座長を務める「リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす 伊那谷自治体会議」を開催した（R7.9.17）。
・リニア長野県駅（仮称）近郊のまちづくりの具体化に向けて、「サウンディング型市場調査」（民間対話）を飯田市、下伊那郡北部5町村（松川町、高森町、大鹿村、豊丘村、喬木村）と共同で実施した（R7.11.21）。
・南信州へ来訪するきっかけを作るため、リニア工事の最新状況や南信州の魅力を発信する魅力発信番組を制作した。
・リニア中間駅（神奈川県内、山梨県内、長野県内及び岐阜県内）4県の連携を図るため、「日本中央回廊の核となる新たな広域圏の形成プロジェクト」をテーマとする4県共同の地域再生計画を1月に内閣府へ提出し、令和8年3月31日に認定された。
② リニア中央新幹線の建設促進及び建設工事に伴う調整
・地域の意見・要望を踏まえ、「関係市町村長とJR東海幹部との意見交換会」において、課題への対応等について意見交換を実施した（R8.1.14）。
・建設発生土の活用や環境対策等の課題に対して、関係市町村やJR東海との間で調整を進めた。建設発生土について、発生土量に対して、調整中を含めて発生土量相当分の受け入れ候補地を確保した。また、要対策土については、県からの助言に対して対応方針の確認を行い、適性な活用に向けて取り組んだ。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	勉強会・アドバイザー派遣・出前講座等の参加者数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	達成
・開業延期が令和6年3月に公表されたことを踏まえ、長野県駅（仮称）を中心とした地域振興の歩みが止まることの無いよう、積極的に勉強会等を実施し、地元市町村やまちづくりに係る関係者との理解促進・機運醸成に取り組んだ。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題
・「リニアバレー構想実現プラン基本方針」及び「リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議中間とりまとめ」に掲げたビジョンの実現に向けた、取組の具体化及び地域の多様な主体（市町村、広域連合、経済界等）との連携
・リニア中央新幹線の建設に係る課題調整、関係市町村との調整及び環境保全の調整等
(2) 事業改善の方策
・リニア開業延期を単なる待期期間とすることの無いよう、他県や市町村、事業者等とより密接な連携を図るとともに、時間軸を意識した取組の具体化・加速化を進めていく。
・JR東海や関係市町村との連携を密にして、地域に寄り添った調整を進めていくとともに、課題解決に向けて、トップ会談等の機会を通じて、地域への丁寧な対応をJR東海に要請していく。

事業番号	11 11 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）		□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検	
事業名	リニア中央新幹線の建設促進と地域振興事業	部局	建設部	課・室	リニア整備推進局

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	中央新幹線活用地域振興事業費		2,965 千円	17,685 千円	6,679 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	リニア活用基本構想及びリニアバレー構想の実現に向けた取組の推進	直接	・「リニアバレー構想」の実現に向けた、伊那谷自治体会議による取組推進、自治体関係者・関係団体との勉強会等を開催 ・地域の取組推進のため、アドバイザー派遣や進捗状況等を説明する出前講座等を実施 ・沿線県（神奈川県、山梨県、岐阜県）との広域二次交通や広域観光等の連携について共同研究 会議の開催：伊那谷自治体会議（1回）、4県共同の地域再生計画の認定（1件）		
2	リニア駅近郊ランドデザインの実現	直接	・有識者への意見聴取により、構想段階で民間ニーズを把握することが必要との意見が出たことから、リニア長野県駅（仮称）近郊のまちづくりの具体化に向けて、「サウンディング型市場調査」を飯田市、下伊那郡北部5町村（松川町、高森町、大鹿村、豊丘村、喬木村）と共同で実施し、リニアに係る市町村等のまちづくりの取組を伴走支援（国土交通省総合政策局のサウンディング案件を募集するプラットフォームを活用） 対話を実施した民間事業者9社		
3	リニア×伊那谷インフラツーリズムの実施	委託	・参加者が限定されるツアーに比べ、より広範な層への視聴効果が期待されることから、リニア中央新幹線に関係する工事の最新状況や南信州の魅力を発信するツアーを題材にした、魅力発信番組を制作 南信州魅力発信番組の制作1本、県施設内でのPR動画の放映2箇所（県庁：約2か月、伊那合同庁舎：約1か月）		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	中央新幹線建設促進事業費		4,248 千円	4,580 千円	5,858 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	リニア中央新幹線の建設促進	負担金	・リニア中央新幹線建設促進長野県協議会へ負担金を支出し、沿線都府県や県内各団体と連携を図り、整備推進と安全・環境対策についての要望活動を実施 県協議会総会及び国等への要請活動の実施（各1回）		
2	リニア中央新幹線の建設促進	直接	・建設工事に伴う発生土の活用や環境対策等について、関係市町村やJR東海等との調整を実施 関係市町村長とJR東海幹部との意見交換及び知事とJR東海社長とのトップ会談等を実施（各1回）		